

〜〜〜4つの財務書類からみた稚内市の財政（平成24年度）〜〜〜

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

(単位：億円)

	普通会計	連結
期首資金残高	11	28
当期収支	0	8
①経常的収支		
支出：人件費など	43	62
収入：地方税など		
②公共資産整備収支		
支出：資産整備など	▲9	▲18
収入：国庫補助金など		
③投資・財務的収支		
支出：地方債償還など	▲34	▲36
収入：貸付金回収など		
期末資金残高	11	36

貸借対照表

平成23年度末時点において、稚内市の普通会計及び第三セクター等を含めた連結ベースで、市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を表示しています。

貸借対照表から稚内市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約3倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(単位：億円)

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来の世代が負担する金額）				
	普通会計	連結		普通会計	連結		
公共資産	①インフラ資産 道路・港湾・公園・ ごみ処理施設など	819	1,184	固定負債	①地方債	244	347
	②事業用資産 市営住宅・学校・ 観光施設など	279	281		②退職手当引当金	32	49
	③その他資産	17	17		③その他 長期未払金など	17	18
投資・ 流動資産	①投資等 出資金・貸付金・ 特定目的基金など	131	49	流動負債	①地方債 翌年度償還予定分	31	42
	②資金 現金・財政調整基金・ 減債基金など	11	36		②退職手当 翌年度支払予定分	4	5
	③未収金、その他 未収金・繰延資産など	1	15		③その他	4	17
資産合計	1,258	1,582	負債合計	332	478		
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）							
純資産合計			926	1,104			
負債及び純資産合計			1,258	1,582			

純資産変動計算書

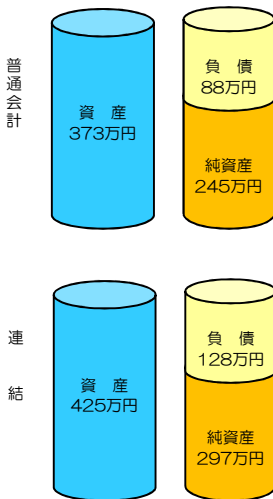
市の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成22年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。

(単位：億円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	700	866
当期増減	226	238
①純経常行政コスト	▲194	▲230
経常費用－経常収益		
②財源調達	190	230
市税・国庫補助金など		
③その他	230	238
資産評価替え差額や 臨時損益など		
期末純資産残高	926	1,104

市民一人あたりの資産と負債の状況

市民1人あたりの貸借対照表



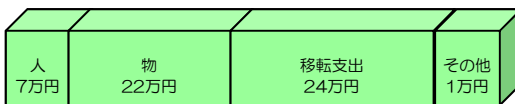
これまで積み上げてきた資産は、市民1人あたり373万円（連結で425万円）となります。

将来世代が負担することになる負債は、市民1人あたり88万円（連結で128万円）となります。

平成25年3月31日現在人口：37,228人

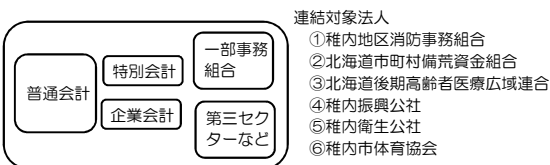
市民一人あたりの経常行政コスト

普通会計



一人あたり54万円の行政コストとなります。

外郭団体を含めた連結



行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉することができなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常行政コストから経常収益を引いたものが、純経常行政コストとなります。

(単位：億円)

	普通会計	連結
経常行政コスト	a	373
①人にかかるコスト		
人件費・退職手当引当金など	27	72
②物にかかるコスト		
物件費・維持費・減価償却費など	82	130
③移転支的コスト		
補助金・他会計への支出、 社会保障給付など	88	160
④その他のコスト		
支払利息・その他行政サービスにかかる経費	5	11
経常収益	b	143
①使用料・手数料など	8	143
純経常行政コスト	a - b	230